



滝ダム防災操作住民説明会

滝ダム異常洪水時防災操作に関する住民説明会を開催します。

▶日程・会場…下記表のとおり

日程	会場	対象地区
3月4日(月) ～6日(水)	久慈地区 合同庁舎 6階 大会議室	日吉町
3月11日(月)		広美町
3月19日(火) 20日(水)		新築町
3月25日(月) ～27日(水)		岩瀬、上 日当、中里

▶時間…19時～20時(各地区共通)

▶その他…①各世帯1人での参加をお願いします②広美町以外の地区は各地区の都合の良い日に参加をお願いします③大雨警報発表など緊急事態の場合中止となります

滝ダム管理事務所 ☎59-3838



協働のまちづくりセミナー「ふるさと未来づくり講演会」

「共感から協働へ～地域の未来をつくる人づくり～」をテーマに講演会を行います。どなたでも参加できますので、ぜひご参加ください。

▶日時…3月9日(土)13時30分～

▶会場…総合福祉センター 講堂

▶参加料…無料(要予約)

▶講師…小嶋 敦夫 氏(地域活性化センター クリエイティブ事業室担当課長)

滝地域づくり振興課 ☎52-2116

Mail:k-turn@city.kuji.iwate.jp

PICK UP

News & Info

ロケツーリズムセミナー

INFO

観光交流課 ☎52-2123 Mail:kankou@city.kuji.iwate.jp



映画・ドラマなどのロケ地を訪ね、風景や食、人のおもてなしに触れ、その地域のファンになる「ロケツーリズム」。これまでの取り組みを紹介しながら、全国的には、まだまだ注目度の高い久慈市の魅力を効果的に発信する手法や、取り組みについて学ぶ「ロケツーリズムセミナー」を開催します。どなたでも受講できますので、ぜひご参加ください。

- ▼NHK連続テレビ小説「あまちゃん」の放送から5年。
- ▼日時…2月28日(木)15時～
- ▼会場…市役所車庫棟会議室
- ▼参加費…無料(要申込)
- ▼定員…80人
- ▼講師…藤崎慎一氏(観光庁ロケツーリズム協議会会長)
- 山田実希氏(ロケーションジャパン編集長)
- ▼申込期限…2月22日(金)

クライペダ市への親善使節団を募集

INFO

総務課 ☎52-2112

- ▼参加者負担金…21万7500円、24万円(参加者の人数により変動)
- ▼その他の経費…次の経費は参加者が別途支払う
- ▼募集人数…30人(選考あり)
- ▼応募資格…久慈市に住所を有する人(親が久慈市に住所を有する学生も可)
- ※暴力団関係者・市税滞納者を除く
- ▼派遣先…リトアニア共和国クライペダ市ほか
- ▼派遣期間…5月26日(日)～6月3日(月)(9日間)
- ▼派遣先…リトアニア共和国クライペダ市ほか

- ① 旅程以外の行動費用
- ② 1人部屋利用の追加料金
- ③ 旅券申請費用
- ④ 超過手荷物料金
- ⑤ その他個人的な諸費用(電話代、追加飲食費など)
- ▼申込方法…申込書(総務課HPで発行)を総務課に持参、郵送
- ▼応募期限…3月1日(金)
- ▼HP…<http://www.city.kuji.iwate.jp/soumuka/>
- Mail:gyousei-g/kaipeda_haken.html



クライペダ市の街並み



冬のお出かけも公共交通なら安心!

公共交通コラム vol. 4



鈴木 文彦 氏

交通ジャーナリストとして、バス・鉄道に関する著書・論文、記事を多数執筆。近年は全国の自治体や交通事業者などのアドバイザーや講演を行っている。

利用することで公共交通を次の世代に

これまで、マイカーに依存しすぎる社会には無理があり、もっと少子高齢化が進んだときに、マイカーを運転できなくても移動ができる社会が必要だということをお伝えしてきました。そのためには、地域のニーズに合った公共交通サービスが適切に提供されている必要がありますが、今までのスタイルのバスやタクシーも、運転者の不足や高齢化によって厳しい環境にあります。そればかりか、全国的に市民バスやスクールバス、患者輸送バスなども担い手不足で維持できなくなりつつあります。つまりこれからは、限られた資源を有効に活用しつつ、上手に地域の交通をネットワークとしてつなげていくことが

重要になってきます。そう考えると、本当に必要な人が増える5年後、10年後に公共交通を持続させていくためには「バスはバス会社が走らせるもの」という考え方ではなく、私たちみんなが「当事者」になってつくり、守り、育てていく「協働」への転換が望まれます。公共交通を、市民生活を支える「社会的インフラ」と捉え、市も住民も事業者も、役割と責任を分担する仕組みづくりが必要です。事業者や行政に要望して誰かにやってもらうのではなく、住民自ら提案し、市や事業者の支援のもと知恵を出し合って、地域に最も適した交通ネットワークを考えましょう。

再生可能エネルギー活用へ広域連携

NEWS

久慈市と横浜市における再生可能エネルギー活用を通じた連携協定締結



平成26年に完成した小久慈アンバー発電所

2月6日、横浜市と久慈市を含む青森県、岩手県、福島県の12市町村は再生エネルギーの活用に関する連携協定を締結しました。今後、12市町村の事業者が太陽光や風力などで発電した電力を、横浜市の事業者や市民に供給する仕組みをつくる方針です。同日、横浜市役所で会見が行われ、林文字横浜市長、遠藤市長ら市町村の代表が参加。遠藤市長は「市も出資している新電力会社を活用した連携を検討していきたい。この協定により、さらに再生エネルギーに力を入れていきます」と今後の連携と環境問題への展望を話しました。

この協定のきっかけは、横浜市が平成30年10月に策定した「横浜市地球温暖化対策実行計画」。2050年をめどに温室効果ガス実排出ゼロ(脱炭素化)の実現を目指すものです。横浜市によると、12市町村からの再生可能エネルギー供給の可能性は、同市の年間電力消費量の4倍以上。林横濱市長は「横浜市の中で必要な電力を、地元の再生可能エネルギーだけで確保するのは難しいので、脱炭素化は広域での協力が不可欠。協定を締結した各市町村と相互の経済活性化にもつなげていきたいです」と意気込みを述べました。



協定書を掲げる(右から)野坂充横浜町長、遠藤市長、藤原淳二戸市長、林横濱市長、田中辰也一戸町長、品川万里郡山市長